

平成 23 年 2 月 14 日

各 位

会社名 株式会社 省 電 舎
代表者名 代表取締役社長 中村 健治
(コード番号:1711 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 嘉納 毅
(TEL:03 - 6821 - 0004)

役員報酬の減額及び今後の方針に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 2 月 14 日開催の取締役会において、同日公表しました業績予想の修正を真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、以下のとおり役員報酬の減額を決議いたしましたので、お知らせいたします。同時に、弊社では「平成 23 年 3 月期通期業績の黒字必達」を目標に掲げた中での業績予想未達を重く受け止め、経営体質の抜本的な改善を図るべくドラスティブな施策の実施又は実施検討を本格化し、弊社ビジネスモデルの再構築・事業構造改善施策・固定費等の経費削減施策を中心とした経営改善計画、財務健全性の向上・事業基盤の安定化に資する重点施策等を含めた中期事業計画「省電舎リバイバルプラン」として取りまとめてまいります。

今後の検討を踏まえ、実施確定次第、公表させていただきます。なお、下記項目は現時点において実施が決定しているもの及び実施に向けて検討を本格化している施策ではありますが、これらに限るものではありません。

記

1. 役員報酬減額の内容

(ア) 代表取締役中村健治の役員報酬 35%減額

(イ) 他の取締役の役員報酬 20～30%減額

2. 対象期間

平成 23 年 4 月支給分から当面の間

3. 実施決定項目

外部アドバイザーを招聘した上での中期事業計画の立案・実施体制構築・推進

4. 実施検討項目

- (ア) 経営陣刷新を含めた経営体制・業務執行体制の改革
- (イ) 財務基盤強化、財務健全性向上に資する施策の実施可能性追求
- (ウ) 事業再構築に資する事業機会獲得の可能性追求
- (エ) 代理店制度を含めた営業体制の見直し・整備
- (オ) 海外事業推進体制の見直し・整備
- (カ) 既存事業提携先を含めたアライアンス強化の可能性追求
- (キ) PR・IR等の積極的実施による弊社事業への理解促進施策
- (ク) 人件費を含めた聖域無き経費（売上原価・販売費及び一般管理費）項目の見直し
- (ケ) 上記経費項目の見直しを裏づけとする人材確保を含めた経営資源への投資

以 上